

# 衆議院財務金融委員会ニュース

平成 20.3.25 第 169 回国会第 11 号

3 月 25 日、第 11 回の委員会が開かれました。

## 1 金融に関する件

- ・白川日本銀行副総裁及び西村日本銀行副総裁から所信を聴取しました。
- ・渡辺国務大臣（金融担当大臣）及び参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行副総裁 白川方明君  
日本銀行副総裁 西村清彦君  
日本銀行理事 水野創君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 佐藤 ゆかり君（自民）

- ・日銀法や日銀の金融政策において、財金分離はどのように担保されているのか。
- ・最近の消費者物価指数の動向等を踏まえて、デフレ脱却に向けた、適切な物価上昇率についてどのように考えるか。
- ・近年、対外証券投資の増加に伴い、資金の流出入規模が増大するなかで、貿易ではなく対外証券投資額をベースにした新しい実効為替レートが必要なのではないか。

### 石井 啓一君（公明）

- ・日銀総裁人事については、人物本位で出自にとらわれない選任が必要なのではないか。
- ・今後の金融政策の方向性についてどのように考えるか。
- ・サブプライムローン問題の解決には、公的資金の投入も含めた抜本的対策が必要なのではないか。また、今後の世界経済の見通しについてどのように考えるか。

### 池田 元久君（民主）

- ・日銀の役員報酬の在り方について、白川副総裁の見解を伺いたい。
- ・日銀の内部情報流出事件が起こる原因は何か。また、内部情報流出を防止するために新たな規定を設ける必要はないか。
- ・個人金融資産の現状を踏まえ、金融政策について白川副総裁はどのような考えを持っているか。
- ・デフレ脱却の判断について、白川副総裁の見解を伺いたい。

### 下条 みつ君（民主）

- ・金融庁と日銀は、新銀行東京の経営状況に関して綿密な連絡を取ってきているか。
- ・新銀行東京への 400 億円の追加出資を性急に議決しないよう、金融担当大臣から東京都に働きかけるべきではないか。
- ・地方公共団体が主要株主である銀行に対する監督制度を改める必要があるのではないか。

### 佐々木 憲昭君（共産）

- ・バブル経済の発生は、当時の超低金利政策が原因であるとの認識を、両副総裁は持っているか。また、金融政策を決定する上で、国際的政策協調と国民生活のどちらを優先させるか。
- ・西村副総裁は、個人消費、公共投資、設備投資のうちどれに軸足を置いて景気回復を図ることが望ましいと考えるか。
- ・西村副総裁の、小泉構造改革に関する発言と、法人税率引下げの効果に関する記述の真意について伺いたい。